

岡山県津山児童相談所一時保護連絡調整補助員（短時間勤務会計年度任用職員）
採用試験受験案内

令和8年1月16日

岡山県津山児童相談所
〒708-0004 津山市山北288-1
電話0868-23-5131

岡山県津山児童相談所では、一時保護連絡調整補助員（地方公務員法第22条の2第1項第1号の規定により任用される短時間勤務会計年度任用職員）を下記のとおり募集します。

なお、本件は県の令和8年度当初予算が成立することを条件とした募集であり、予算が成立しない場合には、この手続きに係る一切について、いかなる効力も発生しないことにご留意ください。

記

1 勤務場所、任用期間、業務内容、応募資格等

(1) 勤務場所

岡山県津山児童相談所（津山市山北288-1）

(2) 採用予定人数

1名

(3) 任用期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

※任用日から1か月間（延長の場合あり）は条件付採用となります。

※任用期間の満了をもって退職となります。

※任用期間満了後、同一の職が設置される場合は、能力実証を行った上で、再度任用される場合があります。

(4) 業務内容

- ・ 一時保護専用施設との連絡調整や登校・登園支援の補助
- ・ 定期的な子どもへの面接補助、関係機関からの情報収集
- ・ その他児童福祉に関し、知事が必要と認める業務

(5) 応募資格

① 地方公務員法第16条の欠格条項に該当しない者（次に該当しない者）

- ・ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ・ 岡山県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者 など

② 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）」第2条第8項に規定する「特定性犯罪事実該当者」に該当しない者

③ 児童福祉の増進に熱意を有し、次の要件を満たす者

- ・ 児童福祉業務経験者、教員資格所持者、看護師、心理士、警察職員OB等で児童の支援について精通している者
- ・ 児童相談所の指導担当者と連携、調整ができ、かつ適切な教育、医療的・心理的な支援等、児童への直接処遇に応じられる者
- ・ 職務を行うに適する健康な心身を有する者

④ Word、Excel などパソコン操作が可能な者（簡単な資料作成ができる程度）

⑤ 普通自動車運転免許を有する者

2 勤務条件、報酬等

(1) 勤務日及び勤務時間

毎週月曜日から金曜日の8時30分から17時15分まで（うち休憩時間60分）

※勤務時間は1日7時間45分（週15時間30分）、勤務日数は週2日（月10日以内）

となるよう割り振ります（公務の都合により、他の勤務日及び勤務時間に振り替えること

があります)。

※所定の勤務時間を超えて勤務していただく必要がある場合は、事前命令により時間外勤務を行っていただきます。

(2) 週休日

勤務が割り振られていない日とします。

(3) 年次休暇(有給)

週の勤務日数、任用期間及び県のいずれかの職に引き続き在職していた期間(勤務実態が継続している場合は通算)に応じて、会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則(令和元年岡山県人事委員会規則第26号。以下「規則」という。)に定める日数が任用時に付与されます。

(4) 年次休暇以外の休暇等

ア 規則に定める要件を満たす場合は、有給又は無給の休暇等を取得できます。

- ・ 有給(公民権行使、官公署出頭、災害による現住所滅失等、災害等による出勤困難・通勤途上危険回避、忌引、結婚、夏季、妊産婦の健康診査・保健指導、妊娠中の通勤緩和、出生サポート、産前産後、配偶者の出産、育児参加、私傷病)
- ・ 無給(子の保育・看護、介護、生理による就業困難、妊産疾病、公務上の傷病、骨髄等ドナー)

イ 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)及び職員の育児休業等に関する条例(平成4年岡山県条例第3号)に定める要件を満たす場合は、育児休業又は部分休業を取得できます。

(5) 報酬等

基本報酬: 月額9,620円以上10,690円以内で学歴・職歴を考慮して決定(令和8年1月現在)

通勤に要する費用: 一般職員に準じて計算し勤務日数に応じて月額で支給

※上記のほか、期末手当及び勤勉手当が支給されます(基準日に在職している等一定の要件を満たす場合)

※上記のほか、一般職員に準じて時間外勤務手当に相当する報酬が支給される場合があります。

(6) 社会保険等

雇用保険、共済保険(短期福祉)、厚生年金保険は適用されません。

公務上又は通勤中の災害については、労働者災害補償保険あるいは公務災害補償に準じた補償が適用されます。

(7) その他

勤務条件の詳細については、規則によることとします。

地方公務員法に定められた服務に関する規定(服務の宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限等)が適用され、違反した場合は懲戒処分の対象となります。

営利企業への従事等の制限は適用されないため、副業等は禁止されませんが、他の仕事との兼業(他の会計年度任用職員への任用、営利企業への従事等)を行う可能性がある場合は、事前にその旨を申し出てください。公正な職務遂行に対する疑惑や不信を招くおそれがある場合や、公務に支障を来すような長時間労働となる場合は、一定の制限を課すことがあります。

3 受験申込みの受付

(1) 受付期間 令和8年1月16日(金)から令和8年1月26日(月)まで

郵送の場合は、令和8年1月26日(月)必着です。

封筒の表に「会計年度任用職員採用試験」と朱書きしてください。なお、郵送事故が発生した場合の責任は負いません(簡易書留扱いが望ましい)。

(2) 受付時間 8時30分から17時まで(土曜日、日曜日、祝日を除く)

(3) 受付場所 〒708-0004 津山市山北288-1 岡山県津山児童相談所

(4) 提出書類 ・ 履歴書(別紙様式)

・ 学歴・職歴確認書(別紙様式)

・ 応募資格②を証する書類(写)

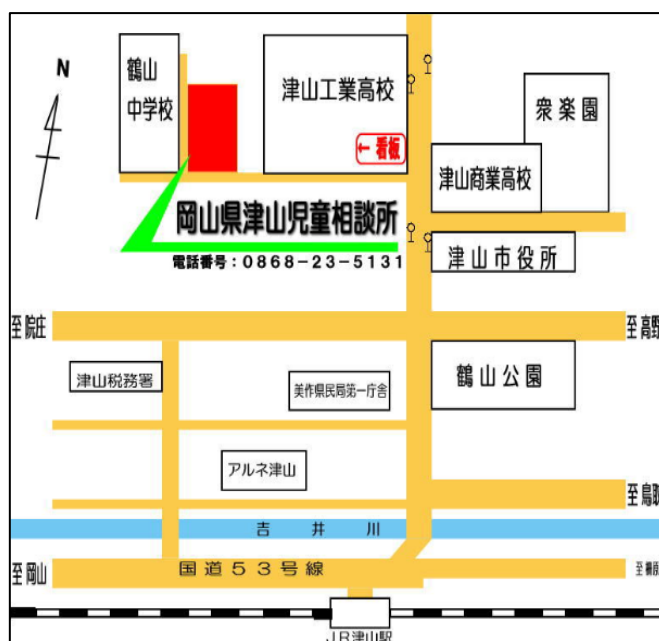
・ 「特定性犯罪事実該当者」に該当しない旨の誓約書(別紙様式)

- (5) 注意事項 他の仕事との兼業（他の会計年度任用職員への任用、営利企業への従事等）を行う可能性がある場合は、事前にその旨を申し出てください。公正な職務遂行に対する疑惑や不信を招くおそれがある場合や、公務に支障を来すような長時間労働となる場合は、一定の制限を課すことがあります。

4 採用試験

- (1) 試験日時 令和7年2月3日（火）午後
※集合時刻は応募受付終了後、令和8年1月29日（木）午後5時までに履歴書記載の電話番号に連絡します。
- (2) 試験会場 津山市山北288-1 岡山県津山児童相談所
- (3) 試験内容 面接（業務遂行能力、人柄等に関する口述試験）
- (4) 必要な物
- ・ 筆記用具
 - ・ 応募資格②を証する書類（原本）
- (5) 合否決定 得点の高い順に決定します。ただし、一定の基準に達しない場合は不合格とします。
- (6) 合格発表 合格、不合格にかかわらず、郵送で通知します。
- (7) その他 試験の結果については、個人情報の保護に関する法律により、保有個人情報の本人提供の申出をすることができます。提供することができる個人情報は、受験者の本人の得点及び順位で、合格発表の日からおおむね1か月間、受験申込先において受け付けますので、本人確認書類（免許証等）を持参してください。

○試験会場案内



特定性犯罪及び特定性犯罪事実該当者の定義

◎学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）（抄）

（定義）

第二条 （中略）

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

- 一 刑法（明治四十年法律第四十五号）第七十六条、第七十七条、第七十九条から第八十二条まで、第二百四十一条第一項若しくは第三項又は第二百四十三条（同項の罪に係る部分に限る。）の罪
- 二 盗犯等の防止及び処分に関する法律（昭和五年法律第九号）第四条の罪（刑法第二百四十一条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。）
- 三 児童福祉法第六十条第一項の罪
- 四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第四条から第八条までの罪
- 五 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）第二条から第六条までの罪
- 六 都道府県の条例で定める罪であって、次のイからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの

イ みだりに人の身体の一部に接触する行為

ロ 正当な理由がなくて、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器（以下このロにおいて「写真機等」という。）を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為

ハ みだりに卑わいな言動をする行為（イ又はロに掲げるものを除く。）

ニ 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しが取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの
- 二 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの
- 三 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの